



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日

上場会社名 株式会社駅探 上場取引所 東
 コード番号 3646 URL <https://ekitan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 (氏名) 金田 直之
 C00
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 小嶋 勝也 TEL 03-6367-5951
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,038	26.0	184	△37.8	23	△77.5	27	△73.7	△736	—
2023年3月期	3,206	10.9	296	△7.0	105	△24.3	104	△25.8	89	12.0

(注) 包括利益 2024年3月期 △732百万円 (—%) 2023年3月期 89百万円 (12.0%)

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△152.02	—	△35.2	0.9	0.6
2023年3月期	17.04	—	3.4	3.1	3.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,735	1,700	62.2	351.08
2023年3月期	3,152	2,487	78.9	513.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,700百万円 2023年3月期 2,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	141	△161	△81	1,324
2023年3月期	63	△265	△452	1,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	67	82.2	2.7
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	67	—	3.2
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		91.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,993	2.7	32	△13.7	△15	—	△7	—	△10	—	円 銭 △2.12
通期	4,327	7.2	203	10.5	101	328.4	111	304.5	73	—	15.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,018,800株	2023年3月期	6,018,800株
2024年3月期	1,176,541株	2023年3月期	1,171,316株
2024年3月期	4,843,459株	2023年3月期	5,272,083株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足資料は2024年5月9日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行するなど、感染拡大防止のための行動制限緩和によって経済社会活動の正常化が進展したものの、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、円安を背景とした物価上昇など、経済動向は引き続き先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当連結会計年度においては、当社グループの柱であります乗換案内等の有料会員サービスは、コモディティ化等の市場環境の影響による有料会員の減少傾向に伴い、当サービスにおける収益は継続的に減少しており、新たな柱となる事業創出、ポートフォリオ強化が急務となっております。その一環として、2022年11月にプラウドエンジン株式会社、2023年4月に株式会社駅探I&Iを連結子会社にしたことにより、売上高は大幅に増加しました。

一方、利益面では、第2四半期連結累計期間までは、有料会員サービス収益の減少、株式会社サークアの取り巻く環境の厳しさが増したことが影響し、低調な業績となりました。しかし、第3四半期連結会計期間において、株式会社サークアにおける体制見直しや経費圧縮によるコスト削減の実施、また、新たなジャンルの商材による収益貢献もあり、株式会社サークア単体における業績は黒字化を実現いたしました。更に、チケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の収束、のれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮があり、第3四半期連結会計期間以降におけるグループ全体の営業利益は97,741千円、経常利益は99,034千円と大幅に改善いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、当連結会計年度において、乗換案内サービス、株式会社サークア及び新規サービスであります「駅探PICKS」の将来キャッシュ・フローの見積りを行った結果、のれん等の無形固定資産の回収は困難であると判断し、855,627千円の減損損失を特別損失に計上したため、大幅な赤字計上となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,038,300千円（前年同期比26.0%増）、EBITDAは184,667千円（前年同期比37.8%減）、営業利益は23,623千円（前年同期比77.5%減）、経常利益は27,457千円（前年同期比73.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は736,292千円（前年同期は89,827千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、当連結会計年度より、M&A・インキュベーション事業セグメントを追加しております。

①モビリティサポート事業

当連結会計年度における当セグメント利益は、乗換案内サービスのコモディティ化による継続的な有料会員の減少に伴い、減益となりました。

当連結会計年度では、前述した継続的な有料会員の減少に加え、前連結会計年度で対応しておりましたチケットレス出張手配サービス「BTOnline」の改修作業の追加コストが生じたため、減収減益となりました。

この結果、売上高は1,485,549千円（前年同期比6.9%減）、EBITDAは380,042千円（前年同期比26.3%減）、セグメント利益は323,554千円（前年同期比29.3%減）となりました。

②広告配信プラットフォーム事業

当連結会計年度における当セグメント利益は、株式会社サークアにおいて、体制見直しや経費圧縮によるコスト削減の実施、また、新たなジャンルの商材による収益貢献もあり、単体における業績は黒字化したことにより、大幅に改善いたしました。

当連結会計年度では、前第3四半期連結会計期間からプラウドエンジン株式会社を当セグメントに追加した一方で、株式会社サークアにおいては、改善の傾向は見られるものの、薬機法の改正やその取り巻く環境が厳しくなった影響が大きく、減収となりました。利益面では、前述したとおり、第3四半期連結会計期間において、株式会社サークアによるコスト削減、新ジャンルの商材による収益貢献もありましたが、第2四半期連結累計期間で発生しましたのれん等の償却費をカバーするまでには至らず、セグメント損失となりました。

この結果、売上高は1,486,001千円（前年同期比7.7%減）、EBITDAは22,530千円（前年同期比66.3%減）、セグメント損失は55,545千円（前年同期は61,499千円のセグメント損失）となりました。

③M&A・インキュベーション事業

当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高1,071,286千円、EBITDA73,951千円、セグメント利益51,998千円となりました。なお、当セグメントは、2023年4月25日付で株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、新たに追加したものであり、比較すべき前連結会計年度の金額が存在しないため、当連結会計年度に発生した金額のみ記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,109,795千円となり、前連結会計年度末に比べ241,220千円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加193,544千円、流動資産「その他」の増加101,169千円及び、現金及び預金の減少56,093千円によるものであります。固定資産は625,373千円となり、前連結会計年度末に比べ658,999千円減少しました。これは主に、のれんの減少319,332千円、ソフトウェアの減少264,481千円によるものであります。この結果、総資産は2,735,168千円となり、前連結会計年度末に比べ417,779千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は666,983千円となり、前連結会計年度末に比べ228,843千円増加しました。これは主に、流動負債「その他」の増加136,216千円、1年内返済予定の長期借入金の増加66,691千円によるものであります。固定負債は368,147千円となり、前連結会計年度末に比べ141,313千円増加しました。これは主に、長期借入金の増加201,250千円、繰延税金負債の減少110,272千円によるものであります。この結果、負債合計は1,035,130千円となり、前連結会計年度末に比べ370,157千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,700,038千円となり、前連結会計年度末に比べ787,936千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失736,292千円、剰余金の配当67,864千円によるものであります。この結果、自己資本比率は62.2%となり、前連結会計年度末に比べ16.8ポイント低下しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100,405千円減少し、1,324,577千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、141,944千円の収入（前年同期は63,211千円の収入）となりました。これは主に、減損損失855,627千円、税金等調整前当期純損失839,423千円及び減価償却費114,780千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、161,303千円の支出（前年同期は265,555千円の支出）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入112,500千円、新規連結子会社の取得による支出97,102千円、無形固定資産の取得による支出89,352千円及び短期貸付けによる支出67,500千円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、81,046千円の支出（前年同期は452,250千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出68,421千円、配当金の支払額67,625千円及び長期借入れによる収入60,000千円があったことなどによるものです。

（4）今後の見通し

当社事業の柱であります乗換案内等の有料会員サービスは、コモディティ化によりその収益が継続的に減少しており、新たな柱となる事業創出が急務となっております。このような事業環境下において、2021年5月11日に公表いたしました中期経営計画に従い、当社事業資産を最大活用し、「地域の生活者のニーズ」と「地域の事業者の提供サービス」を結びつけ、新たな収益の柱を創出する、各事業セグメントを包括する取り組みである「地域マーケティングプラットフォーム」構想に基づき、様々な施策を推進してまいりました。具体的には、地域メディアである「駅探LOCAL」のコンテンツ追加、当社が提供する「MaaS (Mobility as a Service) パッケージ」の強化、新幹線チケットなどの乗換案内と関連性の強いアフィリエイト広告の追加、SaaS型のCRMツール「LIneON (ラインオン)」の提供開始などを行ってまいりました。

これらの施策を踏まえ、2025年3月期においては、収益拡大フェーズと捉えており、有料会員サービス収益の減少分を「地域マーケティングプラットフォーム」構想実現による広告収入の増加、各種ソリューションの提供による収益拡大で補う予想となっております。

また、ポートフォリオの強化を目的に行いました株式会社サークア、プラウドエンジン株式会社に加え、株式会社駅探I&Iによる孫会社3社の買収による収益貢献も大きく、当社グループにおけるモビリティサポート事業売上の割合は半分以下となり、売上面、利益面において、成果が出てきております。さらに株式会社ラテラ・インターナショナルにおいても、新型コロナウイルス感染症で旅行者向けのガイドブック売上が壊滅的な状況でありましたが、その終息によって、当連結会計年度で黒字化、2025年3月期においては、更なる収益拡大を見込んでおります。

一方、コスト面においては、これまで行ってこなかったオフショア開発の活用、生成AI、RPA活用による生産性向上、のれん等の無形固定資産の減損による減価償却費の圧縮によるコスト減を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期の業績見通しにつきましては、売上高4,327,568千円（前年同期比7.2%増）、EBITDA203,981千円（前年同期比10.5%増）、営業利益101,214千円（前年同期比328.4%増）、経常利益111,077千円（前年同期比304.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73,825千円（前年同期は736,292千円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

（1）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,424,983	1,368,889
受取手形、売掛金及び契約資産	388,810	582,354
商品	—	599
仕掛品	12,866	16,573
原材料及び貯蔵品	1,760	933
その他	40,567	141,737
貸倒引当金	△412	△1,292
流動資産合計	1,868,574	2,109,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,639	32,885
工具、器具及び備品（純額）	33,345	37,787
その他	—	1,568
有形固定資産合計	60,984	72,241
無形固定資産		
ソフトウェア	313,784	49,303
顧客関係資産	272,490	26,625
のれん	451,244	131,911
その他	102,392	119,161
無形固定資産合計	1,139,911	327,001
投資その他の資産		
投資有価証券	18,702	42,470
繰延税金資産	21,818	73,104
その他	42,955	111,989
貸倒引当金	—	△1,433
投資その他の資産合計	83,476	226,131
固定資産合計	1,284,373	625,373
資産合計	3,152,947	2,735,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	247,390	231,270
1年内返済予定の長期借入金	9,160	75,851
未払法人税等	13,244	18,623
賞与引当金	13,792	52,177
受注損失引当金	9,100	9,888
買付契約評価引当金	13,156	10,660
その他	132,294	268,511
流動負債合計	438,139	666,983
固定負債		
長期借入金	90,840	292,090
資産除去債務	14,411	17,310
役員退職慰労引当金	—	20,510
退職給付に係る負債	—	26,926
繰延税金負債	119,581	9,309
その他	2,000	2,000
固定負債合計	226,833	368,147
負債合計	664,973	1,035,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,956	291,956
資本剰余金	293,531	309,595
利益剰余金	2,498,077	1,693,919
自己株式	△595,589	△598,290
株主資本合計	2,487,974	1,697,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,858
その他の包括利益累計額合計	—	2,858
純資産合計	2,487,974	1,700,038
負債純資産合計	3,152,947	2,735,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,206,085	4,038,300
売上原価	2,259,529	2,863,370
売上総利益	946,556	1,174,929
販売費及び一般管理費	841,471	1,151,306
営業利益	105,084	23,623
営業外収益		
受取利息	26	2,996
受取配当金	—	1,078
未払配当金除斥益	157	80
助成金収入	1,500	—
保険解約返戻金	—	963
利子補給金	1,250	684
その他	869	439
営業外収益合計	3,802	6,243
営業外費用		
支払利息	1,250	2,328
自己株式取得費用	2,978	—
その他	161	81
営業外費用合計	4,390	2,410
経常利益	104,496	27,457
特別利益		
債務免除益	18,531	—
特別利益合計	18,531	—
特別損失		
固定資産除却損	—	648
リース解約損	—	1,320
減損損失	—	※ 855,627
投資有価証券評価損	—	9,284
特別損失合計	—	866,880
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123,028	△839,423
法人税、住民税及び事業税	46,825	25,647
法人税等調整額	△13,624	△129,861
法人税等合計	33,201	△104,214
当期純利益又は当期純損失(△)	89,827	△735,209
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,083
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	89,827	△736,292

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	89,827	△735,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,998
その他の包括利益合計	—	2,998
包括利益	89,827	△732,210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,827	△733,434
非支配株主に係る包括利益	—	1,224

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,926,669	△673,216	2,838,940	2,838,940
当期変動額						
剰余金の配当			△77,135		△77,135	△77,135
親会社株主に帰属する当期純利益			89,827		89,827	89,827
自己株式の取得				△372,353	△372,353	△372,353
自己株式の処分		△43,197		43,197	—	—
譲渡制限付株式報酬		8,696			8,696	8,696
自己株式の消却		△406,783		406,783	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		441,284	△441,284		—	—
当期変動額合計	—	—	△428,592	77,626	△350,965	△350,965
当期末残高	291,956	293,531	2,498,077	△595,589	2,487,974	2,487,974

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	291,956	293,531	2,498,077	△595,589	2,487,974	—	—	2,487,974
当期変動額								
剰余金の配当			△67,864		△67,864			△67,864
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△736,292		△736,292			△736,292
自己株式の取得		3,921		△3,921	—			—
自己株式の処分		△1,220		1,220	—			—
譲渡制限付株式報酬		12,138			12,138			12,138
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,224			1,224			1,224
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						2,858	2,858	2,858
当期変動額合計	—	16,063	△804,157	△2,700	△790,794	2,858	2,858	△787,936
当期末残高	291,956	309,595	1,693,919	△598,290	1,697,180	2,858	2,858	1,700,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	123,028	△839,423
減価償却費	140,461	114,780
減損損失	—	855,627
のれん償却額	51,310	46,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△157	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,259	3,537
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19,800	1,449
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△912
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7,955
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,100	787
買付契約評価引当金の増減額(△は減少)	—	△2,496
受取利息	△26	△2,996
支払利息	1,250	2,328
自己株式取得費用	2,978	—
債務免除益	△18,531	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,284
固定資産除却損	—	648
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△583	16,879
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,389	5,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,996	△39,897
受取配当金	—	△1,078
その他	△111,428	44,771
小計	162,476	207,187
利息の受取額	26	3,023
利息の支払額	—	△1,538
法人税等の還付額	0	150
法人税等の支払額	△99,291	△66,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,211	141,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,524	△32,081
有形固定資産の売却による収入	250	—
無形固定資産の取得による支出	△231,520	△89,352
定期預金の預入による支出	—	△12,400
定期預金の払戻による収入	—	31,619
短期貸付けによる支出	—	△67,500
短期貸付金の回収による収入	—	112,500
保険積立金の積立による支出	—	△6,256
保険積立金の解約による収入	—	1,292
敷金及び保証金の差入による支出	—	△10,412
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	8,391
新規連結子会社の取得による支出	△20,761	△97,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,555	△161,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	—	60,000
長期借入金の返済による支出	—	△68,421
自己株式の取得による支出	△375,332	—
配当金の支払額	△76,917	△67,625
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△32,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	32,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452,250	△81,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△654,593	△100,405
現金及び現金同等物の期首残高	2,079,577	1,424,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,424,983	1,324,577

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ラテラ・インターナショナル

株式会社サークア

ブラウドエンジン株式会社

株式会社駅探I&I

グロースアンドコミュニケーションズ株式会社

株式会社サイバネット

株式会社アイティジェイ

当連結会計年度より、株式会社駅探I&Iを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社駅探I&Iがグロースアンドコミュニケーションズ株式会社、株式会社サイバネット及び株式会社アイティジェイの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

（2）非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない関連会社（株式会社Moccosuku）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産

商品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な建物の耐用年数は8～15年、主な工具、器具及び備品の耐用年数は3～10年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（2年以内）に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、企業結合により識別された顧客関係資産については、その効果の及ぶ期間（12年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④買付契約評価引当金

将来の商品の収益性の低下により発生する損失に備えるため、商品の買付契約に基づく購入価額のうち、将来回収不能と見込まれる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、一部連結子会社の内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

①各種サービスの提供

主に乗換案内に係る有料会員サービス、APIサービス、データライセンスの提供を行っております。

当該履行義務については、一定期間の契約締結を行っており、サービス期間の経過に伴って履行義務が充足されることで収益を認識しております。

②ソフトウェア開発

受注制作によるソフトウェアの開発、提供を行っております。

当該履行義務については、一定の期間にわたり充足される履行義務と判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、契約ごとに、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③広告配信

アドネットワークシステムを介して、広告の出稿を行っております。

当該履行義務については、クリック等の広告トランザクションに応じて従量的に認識された時点で収益を認識しております。

④エンジニア派遣

エンジニア派遣事業は、派遣契約に基づき、派遣期間にわたりサービスの支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、時の経過に基づき収益を認識しております。

なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な見積りに基づき10年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

（連結損益計算書関係）

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都千代田区	乗換案内サービスに係る事業用資産	ソフトウェア	59,434
		ソフトウェア仮勘定	2,695
東京都千代田区	駅探PICKSに係る事業用資産	ソフトウェア	96,963
		ソフトウェア仮勘定	13,446
東京都千代田区	株式会社サークアに係る事業用資産	ソフトウェア	107,033
		のれん	345,855
		顧客関係資産	230,199

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。

減損損失の測定において回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、使用価値は零と算定しております。

なお、各事業用資産について、減損損失の認識に至った経緯は以下となります。

①乗換案内サービスに係る事業用資産

乗換案内サービスは、コモディティ化によりその収益が継続的に減少しており、当サービスにおいて、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失62,129千円を特別損失に計上することといたしました。

②駅探PICKSに係る事業用資産

2021年11月にドメインオーソリティ（検索エンジンのランキングスコア）の高い乗換案内サイトを活用した「駅探PICKS」の立ち上げを行いました。サイトのテーマ性が不一致と判断された場合に検索結果の評価が下がるドメイン貸しの規制強化により、当初想定していた収益効果が出ず、減損の兆候が認められ、将来の回収可能性を検討した結果、同サービスに係るソフトウェア、ソフトウェア仮勘定について減損損失110,409千円を特別損失に計上することといたしました。

③株式会社サークアに係る事業用資産

2021年8月の改正薬機法以降、主力の広告商材、配信メディアの縮小など、株式会社サークアの取り巻く外部環境の厳しさが増したことで市場が縮小傾向に向かい、同社の業績が当初想定していた計画を下回ったことから、将来の回収可能性を検討した結果、同社に係るソフトウェア、のれん、顧客関係資産について減損損失683,088千円を特別損失に計上することといたしました。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社はサービス別セグメントから構成されており、「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」及び「M&A・インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティサポート事業」は、主に株式会社駅探、株式会社ラテラ・インターナショナルが運営する移動に係る事業、「広告配信プラットフォーム事業」は、主に株式会社サークア、プラウドエンジン株式会社が運営する広告配信に係る事業、「M&A・インキュベーション事業」は、主に株式会社駅探I&Iにおける投資及びその傘下の子会社におけるシステム関連（システム開発保守及びSES等）に係る事業という区分になっております。

当連結会計年度より、当社グループのM&A・インキュベーション事業を行う株式会社駅探I&Iを設立したことに伴い、報告セグメントを従来の「モビリティサポート事業」及び「広告配信プラットフォーム事業」の2区分から、「モビリティサポート事業」、「広告配信プラットフォーム事業」及び「M&A・インキュベーション事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計
	モビリティサポート事業	広告配信プラットフォーム事業	M&A・インキュベーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,595,863	1,610,222	—	3,206,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,595,863	1,610,222	—	3,206,085
セグメント利益又は損失（△）	457,538	△61,499	—	396,038
セグメント資産	554,694	1,476,184	—	2,030,879
その他の項目				
減価償却費	57,336	77,952	—	135,288
のれん償却額	863	50,447	—	51,310
EBITDA（注）2	515,738	66,899	—	582,638
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,261	151,574	—	244,835

（注）1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	モビリティ サポート事業	広告配信プラット フォーム事業	M&A・インキュベ ーション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,483,895	1,485,518	1,068,886	4,038,300
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,654	482	2,400	4,537
計	1,485,549	1,486,001	1,071,286	4,042,837
セグメント利益又は損失 (△)	323,554	△55,545	51,998	320,007
セグメント資産	517,569	535,593	939,221	1,992,385
その他の項目				
減価償却費	56,487	46,352	7,414	110,254
のれん償却額	—	31,723	14,538	46,262
EBITDA (注) 2	380,042	22,530	73,951	476,523
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	90,377	18,133	10,698	119,209

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. EBITDAは、セグメント利益又は損失に減価償却費及びのれん償却費を加えた数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,206,085	4,042,837
セグメント間取引消去	—	△4,537
連結財務諸表の売上高	3,206,085	4,038,300

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	396,038	320,007
全社費用 (注)	△290,954	△296,383
連結財務諸表の営業利益	105,084	23,623

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,030,879	1,992,385
全社資産 (注)	1,122,068	742,783
連結財務諸表の資産合計	3,152,947	2,735,168

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	135,288	110,254	5,172	4,526	140,461	114,780
のれん償却額	51,310	46,262	—	—	51,310	46,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	244,835	119,209	1,544	489	246,379	119,699

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	513円25銭	351円08銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	17円04銭	△152円02銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	89,827	△736,292
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	89,827	△736,292
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,272,083	4,843,459

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	150,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 3.1%)
(3) 株式の取得価額の総額	50,000,000円 (上限)
(4) 自己株式取得の期間	2024年5月20日から2024年12月30日まで
(5) 自己株式取得の方法	東京証券取引所における市場買付け